

産業競争力会議（第 21 回）後の
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成 27 年 6 月 11 日（木） 18:00～18:20
- 場 所 : 中央合同庁舎 8 号館 1 階 S101・S103 会見室

1. 冒頭発言

第 21 回産業競争力会議が先程終了いたしました。

本日は、今月末頃に予定しております成長戦略の改訂に向けて、私から『日本再興戦略』改訂 2015」（骨子案）をお示ししました。詳細は配布資料を御覧ください。

意見交換を行いました。主な意見を紹介いたします。

民間議員から。

骨子はこれまでの議論の成果が反映されていると思う。その上で、1、IT 利活用は、サイバーテロ問題により後退しないよう、前向きに進めてほしい。2、成長戦略の成果が出始めており、しっかり国民に発信してほしい。特に、地方創生については成功事例を PR することで他地域を勇気づけてほしい。3、規制改革会議との連携についても、引き続き、強めていきたい。

同じく民間議員から。

骨子に記載された内容は 1、2 年でできる施策と、10 年・20 年先になるものといった時間軸が異なるものが含まれている。時間軸を意識した取り組みが必要である。イノベーションを実現していくには、「賢い規制」が重要。海外の人に日本の良さを知ってもらうには「トイレ」も有効である。

民間議員から。

イノベーションが成長戦略の柱に据えられているのは高く評価したい。本年度は大学改革を中心に取り組んだが、大学改革は人材育成とイノベーションの 2 つの視点がある。これらを両輪として成長戦略に位置づけてほしい。イノベーションを実現していくには、フラウンフォーファー型やシリコンバレー型のモデルをわが国にも植え付けるべきである。

ベンチャーの創出には、失敗を恐れない社会を構築していくべき。IoT・ビッグデータ・AIについては、個人個人が違うイメージを持っており、産学官の英知を結集して未来社会の絵姿を共有するための場が必要である。

民間議員から。

成長戦略の成果を出すためには、明確な目標の設定、KPIの進捗評価が重要である。初等・中等教育で積極性と自律性を兼ね備える人材を育てることが必要だ。また、外国人材については、企業の海外人材の国内への柔軟なローテーションが必要。留学生の国内就労実現のための取り組みを進めるべきである。ロボットや自動運転等については、技術振興を抑制しない法整備が重要である。エネルギーは国際競争力ある価格と安定供給が必要。国際展開を進めていく際には、広域経済圏といった大きなビジョンのもとに進めるべきである。

同じく民間議員から。

今回の改定の特徴は個々の議論を「深める」という点で大きな成果があった。たとえば、国家戦略特区やコンセッション、改革2020では成果が出てきている。深めたことをしっかりとPRするとともに「広める」観点からは改訂のメッセージが極めて重要である。成長戦略について今後、どのように進めていくのか、の目出しをしてほしい。エネルギーについては、エネルギー価格をどこまで下げるかについて、KPIになっていないが、検討が必要ではないか。

同じく民間議員から。

各論の内容は踏み込めているが、全体としてのメッセージが重要。その意味で、潜在成長率を高めることが再興戦略改訂の柱となるべきではないか。各論では、地域活性化・地方創生を、柱として大きく取り上げてほしい。少子化対策についても位置づけるべきである。

同じく民間議員から。

女性活躍は女性のためではなく、日本全体の成長のために必要である認識が広まりつつある。女性活躍を稼ぐ力に変えていくことが大事。1番のカギは長時間労働慣行の是正である。今回の戦略でこの点に焦点を当ててほしい。個別企業では取り組みは進んでいるが、日本全体の動きにすることで、生産性向上やイノベーションにつなげるべき。

また、働きながら2人以上の子供が持てる、と国民に思わせるための「広報」が重要。成長戦

略のこれまでの成果を国民に広報してほしい。

民間議員から。

骨子の各分野の共通項として「人」、「情報」が上げられる。「人」も「IT」もリターンを生む投資と考えることが重要。人材については、これからが人材力強化のための取り組みの始まりである。実効ある成果を生み出せるよう検討が進むことを期待したい。

下村大臣から。

今月中に「国立大学経営力戦略」を策定するとともに、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化を進めたい。教育は少子化対策や将来の経済成長にも資する先行投資ととらえる必要がある。

山口大臣。

「科学技術イノベーション総合戦略 2015」を現在作成中であり、未来の産業創造やオリンピックに向けた取り組み等を柱としている。宇宙については、準天頂衛星などの宇宙インフラの活用や民間企業の参入促進のための法整備も検討している。IT については、サイバーセキュリティ強化に取り組むとともに、マイナンバー制度の利活用、情報の円滑な流通に向けた制度整備、ITS 構築に向けた取り組みを進めたい。また、中小企業に対する知財支援や官民横断的なクールジャパンの取り組みについても進めていきたい。

有村大臣。

規制改革については、答申とりまとめに向けた調整中である。規制改革会議と産業競争力会議は今後も連携していきたい。清潔なトイレ普及については、単にインバウンドのみでなく経済成長につなげられるよう、国際標準の獲得も含め検討したい。内なる危機が少子化問題であり、政府内での優先順位をあげるべきだ。

石破大臣。

雇用・経済の大層はローカル経済が占めている。地方の総合力を引き出し、民の視点を最大限活用していきたい。地方版総合戦略については、データに基づいた戦略をたてていきたい。地方における働き方改革も重要である。地域に対する情報支援、人材支援に初めて取り組んでおり、

さらに充実したい。新型交付金の設計も含め、地方の産業競争力の向上にもつなげたい。

宮沢大臣。

エネルギーについてはエネルギーミックスの議論の中で、現在よりも電力価格が上がらないようにすることを1つの目標にしている。KPI とすることについては、国際原油価格等の関係もあるが、知恵が出るか検討したい。

その後、私から、次回会議では、本日いただいたご意見を踏まえつつ、成長戦略改訂の素案をお示しさせていただく、と申し上げました。

最後に総理から発言です。

これまでのサミットでは金融政策に注目が集まったが、今回は成長戦略について強い関心があった。これまで、いわゆる岩盤規制改革に力を注ぎ、今国会においても25本もの成長戦略関連法案を提出した。まずは、この成立に全力をあげたい。

経済全体を見ると、企業収益が大幅に改善し、雇用の拡大と賃金の上昇が進み、消費の回復が期待されている。需給ギャップが縮小する中、今後は供給面での制約を克服していくことが課題となる。

民間の投資とイノベーションを拡大することで、「未来への前向きな投資」へと新たなステージに進んでいきたい。

新たなステージでは、IT への投資や人的資本への投資によって、我が国の生産性を抜本的に高める。さらに、イノベーションによって、少子高齢化などの社会的課題と経済成長を同時に克服し、我が国が先進モデルとなるようにしたい。

日本経済全体の生産性を引き上げていくためには、各地域がその潜在能力を発揮していくことが不可欠である。新たなステージにおいても地方創生は成長戦略の柱である。

本日の議論を踏まえて、インパクトのある政策パッケージを取りまとめていただきたい。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 今日出た骨子案の中で、マイナンバーとか IT 社会のところには、「安全・安心な社会を構築するためのサイバーセキュリティ強化」ということで、かなり「安全・安心」を強調さ

れているように思うのですけれども、これは先日来の年金情報流出問題を踏まえての強調ということでもよろしいでしょうか。

(答) マイナンバーは、従来の情報システムとは別次元の取り扱いになっています。つまり、インターネットシステムとは完全に遮断をされた保管であり、そして、情報連携についても独立した、別個のシステムで連携をする。しかもその間のやりとりは暗号で行うということでもあります。ただし、今回のようなヒューマンエラーについては、内規を無視するというようなことが横行したら、これはハードでどんなセキュリティを確保しても不安は残るわけがあります。今回の反省を踏まえて、内規違反に対する厳重な取扱い、対応を含めて、今回の年金機構での大きなミスの原因究明、そして再発防止をしっかりとしていくということは、他の機関でのヒューマンエラーも防いでいくということになるわけがあります。それらの構築を通じて、ハードシステムとしては今回の事案とは全く別次元でありますから、セキュリティは相当に確保されており、今回のような事案は起きないと確信していますが、ヒューマンエラーについて、今回の事案をしっかりと検証して再発防止をしっかりと確保していく。その整備と併せて取り組んでいく、展開していくということが、国民の安心・安全を培うことになろうということでもあります。

(問) 今回盛りだくさんではあるのですけれども、昨年の法人減税のような大きな目玉がないということも聞くのですけれども、そのあたりはどうでしょうか。

(答) 昨年までは、とにかく好循環を回していくということでもあります。需要不足をどうやって補っていくか。企業の事業環境を整備して、企業の収益力を高め、そしてその収益を好循環を回すための原資として使ってもらう。賃上げと下請代金の改善。これは二巡目を迎えました。速報値では、ついに実質賃金がプラスになったわけでもあります。次は、日本の産業の稼ぐ力の、フェーズ2というか、別次元の進化ですね。これは、まさに各種イノベーションを通じて付加価値力を高めていくということになるわけがあります。これから、設備投資から研究開発投資、つまり将来に向かっての投資が始まりますし、フェーズを変えていかなければなりません。まず、今までのフェーズ1では、日本が本来持っているような力が発揮できるような、凍り付いた体制から氷を溶かして好循環にもっていった。それから日本のポテンシャルを引き上げるための競争力の進化のフェーズが待っているわけがあります。それに向けて進んでいくということであろうと思います。